

# 政務活動報告書

令和7年10月27日

〔会派名： 自由クラブ 〕

代表者氏名	柏 元三	記 録者氏名	柏 元三
活動者氏名	柏 元三		
活動日	令和7年4月13日（日）～令和7年4月14日（月）		
活動先	多摩住民自治研究所		
活動目的	財政状況から読み解くわがまちの財政		

## 研修内容

### 1. 財政を分析する主な手法

- ① 主に決算カード、財政状況資料集による  
経年比較してどういった傾向のものの中に今があるか
- ② 類似団体比較（類似団体比較カード等）  
類似団体と比較して名張市の財政はどうなっているか

### 2. 財政収支の4つの見方

- ①形式収支—歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き額
- ②実質収支—形式収支を修正したもの。その年度にやることになっていた事業を翌年度に繰り越した場合、そのお金は当年度ぶんとしてとっておかなければならないので、形式収支から繰り越し財源を差し引いた残りの額が実質収支額になる。
- ③単年度収支—実質収支は前年度の収支を含んでいる。前年度が黒字なら、

ら、

繰越金として当年度の歳入に持ち越され、赤字ならばそれを埋めるために、逆にその年度の歳入が繰り上げ充用金として充てられる。前年度からの影響を失くして、純粹に当年度だけの収支にするのが単年度収支。

単年度収支＝その年度の実質収支－前年度の実質収支

単年度収支が赤字でも、実質収支が黒字なら、当面は問題ないが、この状態は前年度の黒字のおかげで当年度が黒字になっているので、これが続けばいずれ実質収支は赤字になる。



④実質単年度収支—単年度収支のなかには厳密にいえば、前年度以前から持ち越された要素や翌年度以降の収支に影響を与える要素が含まれている。積立金を積み立てれば翌年度以降の黒字に貢献できるし、財政調整基金を取り崩せばその年度にはプラスでも赤字の要素と考えられる。地方債を繰り上げして返せば、翌年以降の黒字に貢献できる。こういう隠れた黒字、赤字要素を加減したもの。

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰り上げ償還額－財政調整基金取り崩し額

※ 収支そのものには表れないが、将来の財政に大きく影響するの借金（地方債）と債務（債務負担行為）は注視すべき。

### 3、歳入の見方

①一般財源—自由に使える財源（地方税、交付税等）

特定財源—利用目的が決められた財源（国庫支出金、地方債等）

地方税、地方交付税、国庫支出金、地方債が歳入全体の70～80%

②自主財源—自ら徴収した財源

地方税の大まかな見方—わが町の税金各種の歳入比率を算出

依存財源—国（県）からきた財源

### 4、地方交付税の役割

地方交付税は、地方の税収入の不均衡を調整し、全ての地方団体が一定の水準を維持しうるように財源を保障するために、国が徴収した国税を合理的な基準によって再配分するもの。

地方交付税額＝基準財政需要額（計算上、自治体を維持するために最低必要と見積もられた額）－基準財政収入額（地方税収の75%）

### 5、地方債の見方

- ・自治体の責任で行う借金
  - ・インフラや公共施設等のストック財を整備するために使用目的を決めて起債。
  - ・赤字だから借金するわけではない
- 大規模な公共工事などのついて、あえて起債することで財政負担を平準化して、世代間の負担をこうへいにする

- ・重要なポイントは地方債の返済（公債費）は、一般財源で充てられるため財政を圧迫する。

## 6、歳出の見方

### ①目的別歳出

経費を行政目的ごとに分類

議会費、総務費（人事、企画、徴税、選挙等）民生費（社会福祉、児童福祉、生活保護、災害救助等）、衛生費（公衆衛生に関する）労働費（労働福祉に関する）農林水産費、商工費、土木費（道路、公園や区画整理等）、消防費、教育費、諸支出金、公債費、災害復旧費、予備費

### ②性質別歳出

経費を経済性質別に分類

人件費（職員の給与や退職金）、物件費（賃金、旅費、需用費、薬務費、

委託料、使用料&賃借料）扶助費（社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用）投資的経費（主として道路の新設や保育者・小中学校の改装等の建設事業費）

## 7、公債費に着目

- ・地方債償還にかかる金
- ・基本的に一般財源で充当
- ・公債費が多いと財源が圧迫される

公債費負担比率

一般財源総額（標準財政規模）に対する公債費充当額の割合

15%が警戒ライン、20%が危険ライン

## 8、経常収支比率の見方

経常収支比率が低いと一般財源に余裕があるので臨時的な経費支出や新規事業の導入、景気や歳入の変動に対応できる。

経常収支比率が高いと財源に余裕がないで、財政が硬直化する。

## 《まとめ》

名張市の決算カードを用いて、歳入、地方税の内訳、性質別歳出、目的別歳

出、収支状況、財政指標、借金と貯金等の分類や経年変化を書き出して分析する研修」であった。